

2021

ファクトブック

Insurance Fact Book



INSURANCE
INFORMATION
INSTITUTE

読者の皆様へ

2020年がこれほど話題の多い年になると1年前には誰が予測できたでしょうか。年明けから感染が広がった新型コロナウイルスはいまだに猛威を奮っています。大西洋側では記録的なハリケーンシーズンを体験し、西海岸では山林火災の延焼によって住宅や商業施設が失われました。

保険会社は常にお客様のために存在し、災害からの再建と復興時だけでなく、災害の予測やその予防に極めて重要な役割を果たしています。保険会社は長年に亘り、コミュニティと一体となって、山林火災による壊滅的な被害から雹害によるフロントガラスの破損にいたるまで、あらゆる損害から立ち直るためのサポートをし、経済面でのファーストレスポンドとしての役割を担う一方、リスクへの備え、リスク管理体制の強化の取組を手助けしています。

米国保険情報協会の「2021年インシュアランスファクトブック」は、エマージングリスクを含め今年発生した出来事の多くを取り扱うべく、新型コロナウイルスの感染拡大に対する保険会社の対応、暴動と新型コロナウイルスを巡る新たな問題、ホームオーナーズ保険のハイリスク市場、拡大する企業保険のデータなどの内容を追加しています。

また、例年のとおり、本書は以下についても価値のある情報を提供しています。

- 世界で起きた大災害と米国で起きた大災害
- 損害保険および生命・年金保険の業績と資産運用状況
- 自動車保険およびホームオーナーズ保険における個人契約者の支出額
- 交通事故、ホームオーナーズ保険の事故、犯罪や就業中の事故など、主たる保険損害
- 各州の自動車保険法

「ファクトブック」は、米国保険情報協会のウェブサイト www.iii.org とあわせて使用されることを企図しています。同ウェブサイトでは、一般の方々、保険会社、研究者、規制当局および業界向けの情報を発信しています。当協会は今後も重要かつ信頼性の高い情報をメディアに提供してまいります。また [Facebook](#) でのアクセス、[Twitter アカウント \(@iiiorg\)](#) のフォローや、[LinkedIn](#) でのご連絡をお待ちしております。

2020年には明るいニュースもありました。当協会は、リスク管理および保険に関する教育・研究の大手プロバイダー、The Institutes の関連団体となりました。当協会と The Institutes が協力することで、リスク管理および保険に関わる人々に対し、情報提供と教育という二つのニーズに対応するための態勢が整います。

今年も業界統計収集にご尽力頂き、データの使用を快く承諾して下さった団体やコンサルタントの皆様に、また特に当協会のメンバーの長年のご支持に感謝申し上げます。



Sean Kevelighan
米国保険情報協会会長

「2021年インシュアランスファクトブック」は、保険関連の問題に関する主要な情報発信、分析および照会のための機関である米国保険情報協会が発行している。「ファクトブック」は多くの情報源からのデータに基づいて、情報を提供している。こうした情報源は、データの定義や収集方法が様々で、さらに常にデータを更新しているため、類似するデータであっても必ずしも一致しているとは限らない。

©2021 米国保険情報協会 ISBN 978-0-932387-85-1.

目次

保険業界の概観	v
第1章:世界の保険市場	1
保険料	1
再保険	5
主要グループ	7
海外への販売状況	9
キャプティブおよびその他のリスクファイナンス手法	10
マイクロインシュアランスおよび新興国市場	11
第2章:米国保険業界、全部門	14
保険料	14
主要グループ	16
健康保険	17
保険業界の雇用と経済への貢献	18
保険業界の合併・買収 (M&A)	21
州別保険会社数	24
州別保険料税	25
第3章:保険の募集	26
損害保険	26
生命保険	28
年金保険	29
第4章:退職後保障	30
概観	30
個人退職勘定 (IRA)	33
401 (k) プラン	34
ミューチュアル・ファンド	34
年金保険	35
第5章:生命・年金保険の財務データ	38
財務成績	38
投資	41
給付金等支払状況	42
保険種目別保険料	43
主要グループ	47
分離勘定	48
第6章:損害保険業界の財務データ	49
財務成績	49
投資	56
サープラスライン	58
損害保険市場の寡占度	59
再保険	60
州別保険料	61
州別発生損害額	62
支払保証基金	63

目次

第7章:米国損害保険の種目別状況	65
種目別保険料.....	65
自動車保険:保険料.....	72
自動車保険:コスト/支出額.....	75
自動車保険:支払保険金.....	80
自動車保険:ハイリスク市場.....	81
自動車保険:法律.....	83
ホームオーナーズ保険:保険料.....	90
ホームオーナーズ保険:ハイリスク市場.....	91
ホームオーナーズ保険:コスト/支出額.....	101
ホームオーナーズ保険:支払保険金.....	104
洪水保険.....	109
地震保険.....	114
企業種目.....	116
第8章:損害	140
大規模異常災害:世界.....	140
大規模異常災害:米国.....	146
米国の自然災害:ハリケーン.....	148
米国の自然災害:山林火災.....	155
米国の自然災害:対流性暴風雨.....	160
米国の自然災害:冬の嵐.....	167
米国の自然災害:洪水.....	168
米国の自然災害:地震.....	169
米国人為的災害:火災.....	171
米国人為的災害:市民暴動.....	175
米国人為的災害:テロリズム.....	175
米国人為的災害:原子力事故.....	177
犯罪:放火.....	178
犯罪:財産犯罪.....	179
犯罪:サイバー犯罪と個人情報盗難.....	180
自動車:衝突事故.....	187
自動車:盗難.....	200
レクリエーション.....	202
航空機.....	206
就業中の損害.....	209
家庭内事故.....	212
死因.....	213
第9章:コストに影響を及ぼす要因	217
財とサービスの費用.....	217
詐欺.....	221
訴訟問題.....	224
付録	
特別レポート:保険をめぐる新たな問題.....	231
米国保険情報協会刊行物等.....	240
米国保険情報協会加盟会社.....	241
米国保険情報協会スタッフ.....	242

保険業界の概観

- S&P Global Market Intelligence 社によると、2019年の米国保険業界の正味収入保険料は1.32兆ドルで、その内訳は損害保険会社が48%、生命・年金保険会社が52%となっている。
- 損害保険部門は主に自動車保険、ホームオーナーズ保険、企業保険などで構成されており、同部門の2019年の正味収入保険料は、6,377億ドルとなった。
- 生命・年金保険部門は、年金、傷害・健康保険、生命保険などで構成されており、同部門の2019年の正味収入保険料は、6,787億ドルとなっている。
- 民間の健康保険のほとんどは健康保険専門の保険会社で引き受けているが、生命保険会社や損害保険会社もまた傷害・健康保険として健康保険を取り扱っている。S&P Global Market Intelligence 社によれば、2019年の民間の健康保険の元受収入保険料は9,683億ドルで、内訳は健康保険会社が7,574億ドル、生命保険会社が2,041億ドル、損害保険会社が67億ドルとなっている。健康保険部門の数値には、政府による健康保険制度の数値も含まれる。
- 全米保険庁長官会議によれば、米国(属領を含む)の保険会社の数は、2019年の時点で5,965社で、その内訳は、損害保険会社2,496社、生命・年金保険会社837社、健康保険会社952社、共済保険組合82社、タイトル保険会社61社、リスク保有グループ243社、その他1,251社となっている。
- 米国経済分析局によれば、2019年の保険会社および関連事業が米国国内総生産(GDP)に寄与した額は6,300億ドルで、これはGDP全体の2.9%に相当する。
- S&P Global Market Intelligence 社によれば、2019年における損害保険会社の現金・運用資産残高は1兆9,000億ドルであった。また、生命・年金保険会社の現金・運用資産残高は4兆3,000億ドル、分離勘定資産とその他の運用資産の合計額は2兆8,000億ドルとなっている。損害保険会社と生命・年金保険会社の合計は9兆ドルで、そのほとんどが債券で運用されている(全資産に占める債券の割合は損害保険会社で57%、分離勘定資産を除いた生命・年金保険会社では71%)。
- 米国商務省によれば、2019年に損害保険会社および生命・年金保険会社が支払った保険料税は236億ドルで、これは米国居住者1人当たり72ドルに相当する。
- Aon 社によると、2019年に損害保険会社が自然災害による財物損害に対して支払った保険金は392億ドルとなり、2018年の604億ドル、2017年の1,308億ドルを下回った。なお、2017年の支払保険金には全米洪水保険制度(NFIP)による保険金も含まれている。
- 米国労働省によると、2019年における米国保険業界の雇用者数は280万人であった。このうち、160万人は保険会社勤務であり、内訳は生命・健康保険会社92万3,000人、損害保険会社64万7,000人、再保険会社2万8,500人となっている。残りの120万人の勤務先は、保険代理店、ブローカーおよびその他の保険関連企業であった。

**米国損害保険と
生命・年金保険の保険料
2019年¹**
(単位：十億ドル)



損害保険	48.4%	637.7
生命・年金保険	51.6%	678.7
合計	100.0%	1,316.4

損害保険：再保険取引後の正味収入保険料(州基金を除く)。

生命・年金保険：保険料、年金保険料(年金契約の掛金)および預託型ファンド。両部門とも傷害・健康保険を含む。

出典：S & P Global Market Intelligence 社を情報源とする全米保険庁長官会議(NAIC)データ、米国保険情報協会

(次ページに続く)

目次

- 保険会社各社は新型コロナウイルスの感染拡大に迅速に対応している。Insurance Industry Charitable Foundation (IICF) が収集した情報に基づき、米国保険情報協会が推計したところによると、米国の保険会社およびその財団が新型コロナウイルス対策費として寄付した寄附金の額は2020年6月現在で約2億8,000万ドルに達している。さらに、米国内の外資系保険会社およびその財団も1億5,000万ドル以上の寄付を行っている。米国の自動車保険会社もまた、コロナ禍への対応として、感染拡大による自動車運轉量の減少を考慮し、全米の顧客に保険料を還元しており、米国保険情報協会の推計によると、その額は140億ドル以上に上っている。

保険業界における雇用：2010年～2019年（年平均、単位：千人）

年	保険会社				保険代理店・ブローカー および関連サービス			保険 業界全体
	元受保険会社 ¹		再保険	合計	保険代理店・ ブローカー	その他 保険関連 ³	合計	
	生命・ 健康保険 ²	損害保険						
2010	804.1	614.3	26.8	1,445.2	642.3	253.1	895.5	2,340.6
2011	788.9	611.6	25.6	1,426.1	649.2	261.1	910.3	2,336.4
2012	811.3	599.5	25.7	1,436.5	659.6	272.3	931.8	2,368.3
2013	813.2	593.7	26.2	1,433.1	672.3	283.5	955.8	2,388.9
2014	829.0	594.7	25.1	1,448.8	720.0	297.1	1,017.1	2,465.8
2015	829.8	611.6	25.1	1,466.5	762.8	309.1	1,071.8	2,538.3
2016	818.9	643.5	25.3	1,487.7	783.5	321.5	1,105.0	2,592.7
2017	850.4	639.7	26.6	1,516.7	809.6	333.3	1,142.9	2,659.6
2018	882.8	629.5	28.6	1,540.9	825.6	346.2	1,171.8	2,712.7
2019	923.0	647.0	28.5	1,598.5	843.0	348.7	1,191.7	2,790.2

¹ 主として保険の元受を行う企業。

² 年金、生命保険、医療健康保険の引受業務を行う企業を含む。

³ クレーム・アジャスター、保険基金の第三者管理機関、アドバイザーおよび保険料率算定サービス等の関連サービス従事者。

出典：米国労働省労働統計局